

## 財 産 目 録

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	363,981,607
事業未収金	184,379,899
未収金	9,658,770
立替金	1,302,336
仮払金	2,443,530
流動資産合計	561,766,142
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	182,487,779
建物	1,702,487,014
定期預金	6,000,000
基本財産合計	1,890,974,793
(2) その他の固定資産	
建物	32,195,436
構築物	86,791,556
車輛運搬具	479,992
器具及び備品	9,628,473
有形リース資産	7,861,085
権利	6,046,272
拠点区分間長期貸付金	61,500,000
退職給付引当資産	29,817,180
差入保証金	20,000
長期前払費用	396,141
その他の固定資産合計	234,736,135
固定資産合計	2,125,710,928
資産合計	2,687,477,070
II 負債の部	
1. 流動負債	
事業未払金	36,628,363
1年以内返済予定リース債務	2,208,500
未払費用	223,315
職員預り金	7,080,669
仮受金	12,763,638
流動負債合計	58,904,485
2. 固定負債	
設備資金借入金	1,148,177,192
長期運営資金借入金	21,000,000
リース債務	6,048,726
拠点区分間長期借入金	61,500,000
退職給付引当金	29,817,180
固定負債合計	1,266,543,098
負債合計	1,325,447,583
差引純資産	1,362,029,487

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式  
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,139,501,000	1,123,987,171	-15,513,829
		老人福祉事業収入	50,000	13,584	-36,416
		経常経費寄附金収入	30,000	118,000	88,000
		受取利息配当金収入	60,000	344,285	284,285
		その他の収入	120,000	672,229	552,229
	事業活動収入計(1)		1,139,761,000	1,125,135,269	-14,625,731
	支出	人件費支出	787,404,000	768,160,265	19,243,735
		事業費支出	216,497,000	198,713,016	17,783,984
		事務費支出	79,740,000	73,664,193	6,075,807
		支払利息支出	12,318,000	11,837,417	480,583
事業活動支出計(2)		1,095,959,000	1,052,374,891	43,584,109	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		43,802,000	72,760,378	28,958,378	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	68,488,000	67,480,601	1,007,399
		固定資産取得支出	150,000,000	150,000,000	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,554,000	1,912,044	1,641,956
施設整備等支出計(5)		222,042,000	219,392,645	2,649,355	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-222,042,000	-219,392,645	2,649,355	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	1,111,280	1,111,280
		拠点区分間長期借入金収入	23,000,000	23,000,000	0
		事業区分間繰入金収入	157,255,000	155,700,000	-1,555,000
		サービス区分間繰入金収入	12,800,000	3,100,000	-9,700,000
		その他の活動収入計(7)	193,055,000	182,911,280	-10,143,720
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	6,000,000	6,000,000	0
		積立資産支出	5,909,000	5,018,151	890,849
		拠点区分間長期貸付金支出	23,000,000	23,000,000	0
		事業区分間繰入金支出	153,200,000	155,700,000	-2,500,000
		サービス区分間繰入金支出	3,100,000	3,100,000	0
		その他の活動による支出	0	6,070,950	-6,070,950
その他の活動支出計(8)		191,209,000	198,889,101	-7,680,101	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,846,000	-15,977,821	17,823,821	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-176,394,000	-162,610,088	13,783,912	
前期末支払資金残高(12)		0	667,680,245	667,680,245	
当期末支払資金残高(11)+(12)		-176,394,000	505,070,157	681,464,157	

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	1,123,987,171	1,126,363,225	-2,376,054
		0065 老人福祉事業収益	13,584	45,896	-32,312
		0089 経常経費寄附金収益	118,000	25,000	93,000
		サービス活動収益計(1)	1,124,118,755	1,126,434,121	-2,315,366
	費用	0015 人件費	764,423,453	726,323,453	38,100,000
		0016 事業費	198,713,016	203,863,714	-5,150,698
	0017 事務費	73,570,766	71,121,624	2,449,142	
	0027 減価償却費	105,437,256	109,916,738	-4,479,482	
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-26,251,054	-26,251,119	65	
	サービス活動費用計(2)	1,115,893,437	1,084,974,410	30,919,027	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,225,318	41,459,711	-33,234,393	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	344,285	182,452	161,833
		0098 その他のサービス活動外収益	672,229	774,199	-101,970
		サービス活動外収益計(4)	1,016,514	956,651	59,863
	費用	0033 支払利息	11,932,060	13,982,769	-2,050,709
		サービス活動外費用計(5)	11,932,060	13,982,769	-2,050,709
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-10,915,546	-13,026,118	2,110,572
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,690,228	28,433,593	31,123,821	
特別増減の部	収益	0105 事業区分間繰入金収益	155,700,000	0	155,700,000
		0106 拠点区分間繰入金収益	0	7,750,000	-7,750,000
		0107 サービス区分間繰入金収益	3,100,000	8,500,000	-5,400,000
		0111 その他の特別収益	0	18,680,372	-18,680,372
		特別収益計(8)	158,800,000	34,930,372	123,869,628
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	79,156	1	79,155
		0046 事業区分間繰入金費用	155,700,000	0	155,700,000
		0047 拠点区分間繰入金費用	0	7,750,000	-7,750,000
		0048 サービス区分間繰入金費用	3,100,000	8,500,000	-5,400,000
		0052 その他の特別損失	5,948,427	1,633,670	4,314,757
	特別費用計(9)	164,827,583	17,883,671	146,943,912	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6,027,583	17,046,701	23,074,284	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-8,717,811	45,480,294	54,198,105	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	681,240,918	635,760,624	45,480,294
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	672,523,107	681,240,918	-8,717,811
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	672,523,107	681,240,918	-8,717,811

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式  
(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	増 減
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
0001 流動資産	561,766,142	731,527,058	73,110,019	-169,760,916	-14,205,534
0258 現金預金	359,926,690	520,550,483		-160,623,793	-10,935,691
1131 事業未収金	184,379,899	188,620,608		-4,240,709	711,500
1132 未収金	13,713,687	22,152,490		-8,438,803	65,503
1161 立替金	1,302,386	95,892		1,206,444	-1,259,074
1181 仮払金	2,443,530	107,585		2,335,945	1,368,861
0002 固定資産	2,125,710,928	2,051,582,431		74,128,497	3,609,573
0003 基本財産	1,890,974,793	1,824,161,905		66,812,888	-7,766,206
1211 土地	182,487,779	32,487,779		150,000,000	-46,458,020
1212 建物	1,702,487,014	1,785,674,126		-83,187,112	-67,480,601
1221 定期預金	6,000,000	6,000,000		0	-6,000,000
0004 その他の固定資産	234,786,135	227,420,526		7,365,609	933,976
1312 建物	32,195,496	35,118,947		-2,923,511	23,000,000
1313 構築物	86,791,556	98,220,682		-11,429,126	933,976
1315 車輦運搬具	479,992	701,532		-221,540	23,000,000
1316 器具及び備品	9,628,473	15,245,715		-5,617,242	3,088,605
1319 有形リース資産	7,861,085	6,271,676		1,589,409	
1321 権利	6,046,272	6,366,752		-320,480	
1327 拠点区分間長期貸付金	61,500,000	38,500,000		23,000,000	
1329 退職給付引当資産	29,817,180	26,635,148		3,182,032	
1333 差入保証金	20,000	20,000		0	
1334 長期前払費用	396,141	340,074		56,067	
資産の部合計	2,687,477,070	2,783,109,489		-95,632,419	
		純 資 産 の 部			
0009 基本金	151,766,993	151,766,993		0	
3111 基本金	151,766,993	151,766,993		0	
0010 国庫補助金等特別積立金	514,818,680	541,069,684		-26,251,054	
3211 国庫補助金等特別積立金	514,818,680	541,069,684		-26,251,054	
0011 その他の積立金	22,920,757	22,920,757		0	
3221 その他の積立金	22,920,757	22,920,757		0	
0012 次期繰越活動増減差額	672,523,107	681,240,918		-8,717,811	
3311 次期繰越活動増減差額	672,523,107	681,240,918		-8,717,811	
3312 (うち当期活動増減差額)	-8,717,811	45,480,294		-54,198,105	
純資産の部合計	1,362,029,487	1,396,998,352		-34,968,865	
負債及び純資産の部合計	2,687,477,070	2,783,109,489		-95,632,419	

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却

(1) 有形固定資産 定額法（耐用年数は法人税法耐用年数省令による）

(2) 無形固定資産 定額法

2 退職給付制度関係引当金

(1) 宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度に基づき拠出した掛け金を退職給与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 1 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- 2 宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、公益事業（居宅介護支援）は主たる事業と一体的運営のため社会福祉事業に含む。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 拠点区分
  - ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
  - イ 特別養護老人ホーム仙南ジェロントピア拠点区分（社会福祉事業）
    - ①長期入所（従来型）サービス区分
    - ②長期入所（ユニット型）サービス区分
    - ③短期入所（ユニット型）サービス区分
    - ④地域密着型特別養護老人ホーム阿武隈ジェロントピアサービス区分
    - ⑤仙南ジェロントピアデイサービスセンターサービス区分
    - ⑥仙南ジェロントピア認知症高齢者グループホームサービス区分
    - ⑦仙南ジェロントピア在宅介護支援センターサービス区分
  - ウ 特別養護老人ホーム大年寺山ジェロントピア拠点区分（社会福祉事業）
    - ①長期入所サービス区分
    - ②短期入所サービス区分
    - ③居宅介護支援事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

土地（基本財産）	32,487,779	150,000,000	0	182,487,779
建物（基本財産）	1,785,674,126	0	83,187,112	1,702,487,014
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
計	1,824,161,905	150,000,000	83,187,112	1,890,974,793

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	182,487,779円
建物（基本財産）	1,702,487,014円
計	1,884,974,793円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	1,147,272,192円
計	1,147,272,192円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却費累計額	期末残高
土地（基本財産）	182,487,779	0	182,487,779
建物（基本財産）	2,727,032,259	1,024,545,245	1,702,487,014
建物（その他）	46,863,425	14,667,989	32,195,436
構築物	190,944,977	104,153,421	86,791,556
車両運搬具	1,329,205	849,213	479,992
器具備品	105,308,556	95,680,083	9,628,473
定期預金（基本財産）	6,000,000	0	6,000,000
権利	8,289,632	2,243,360	6,046,272
計	3,268,255,833	1,242,139,311	2,026,116,522

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過年度修正損について

施設開設時からレセプト再請求分や返戻を事業未収金として積算してしまっていたものを、損金処理したため発生したものである